

令和8年度 第1回発達障がい者支援地域協議会（全体会）議事録

日 時：令和8年6月22日（月）14：00～16：00

方 法：オンライン（ZOOM）

司 会：永井会長

出席者：いちこ委員、長田委員、丸谷委員、土田委員、馬場委員、林委員、河内委員、坂本委員、松本委員、田中委員、坂井委員、大館委員、安本委員、山岸委員、梅村（欠席：上野委員）

1 発達障がい者支援地域協議会の目的とこれまでの経過について

事務局から、本協議会の目的である、発達障がい児者とその家族への支援体制に関する課題の整理と情報共有、発達障がいの理解を推進するための取組について説明。これまでの検討経過から、検討部会を「理解促進部会」と「家族への支援部会」と集約し、実働部隊としてプロジェクトチームを位置づけ、「支援のつながりプロジェクト」として「支援のつながりガイド」の作成に至った経過を説明。

札幌市発達障がい者支援地域協議会組織図をもとに、今年度の活動予定を説明。

2 委員について

任期は2年であり、令和8～10年度末となることを説明。

本日出席委員から自己紹介。

3 組織図の説明

組織図をもとに、改めて今年度の活動予定を説明。今年度も、理解促進部会と家族への支援部会、支援のつながりプロジェクトで活動を予定していることを説明。さらに、今年度は、強度行動障がい児者への集中的支援事業が札幌市でも開始となり、これまでのプロジェクトチームから「強度行動障がい検討チーム」として位置づけを変更し、協議会と連動させながら継続的に協議・検討していく体制としていることを説明。

4 児童福祉法の改正について

児童福祉法改正に伴う児童発達支援センターの中核機能について情報提供。

○地域における障害のあるこどもへの支援体制の整備に係る基本的な考え方

◆障害の有無に関わらず身近な地域で、育ち・暮らすことができる体制を整備すること

◆こどもと家族をまんなか（中心）に据えて、地域の関係者・関係機関が連携して、「切れ目なく」、「漏れなく」、必要な支援が行われる地域づくりを進めること

◆個々のニーズに応じた質の高い支援を提供する体制を整備すること

◆こども施策全体の中での支援を進めインクルージョン（社会的包摂）を推進すること

○児童発達支援センターに求められる4つの中核機能

◆中核機能①幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能

◆中核機能②地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能

◆中核機能③地域のインクルージョン推進の中核機能

◆中核機能④地域の発達支援に関する入口としての相談機能

○今年度の取組

①児童発達支援センターが主催するセンター研修会で、支援のつながりプロジェクトで作成した「支援のつながりガイド」を紹介予定であることを説明。各機関が「つながる」連

携について、好事例を発信していく。

②ペアレントメンターの活用例を紹介し、親による親の支援を紹介（家族支援）する。

③児童発達支援センターは、障害施策と一般施策をつなぐ機関として、必要な支援を適切につないでいく機能を有する。

➡各部会に児童発達支援センターのスタッフも参画し、検討予定であることを説明

5 各部会・プロジェクトチームの今年度の計画等の説明

○議事進行：永井会長

1. 各部会およびプロジェクトの活動報告と計画

(1)理解促進部会

発達障がいに対する社会的な「理解」を、単なる名称の認知から「具体的な支援につながるための理解」へと進めることを目的とする。

○これまでの成果:医療従事者向けリーフレット及び予診票（合理的配慮の必要性を伝えるツール）の作成。各種職能団体（医師会、歯科医師会、看護協会等）や健診会場への周知活動等。

○今後の課題と計画:

①モデル事例の作成: 実際にリーフレット等を活用した医療機関の事例を構築し、課題の抽出と内容の修正を行う。

②普及啓発の拡充: 毎年開催される一般市民向けイベントでの講演や活動紹介を通じ、さらなる周知を図る。

主な論点: 医療機関側には、配慮を公表することで対応しきれないほどの患者が集中することへの懸念（「口コミ」への警戒）があり、個別の医療機関へのアプローチには慎重な戦略が必要である。

(2)家族への支援部会

保護者支援を直接行うのではなく、支援に携わる支援者の知識・対応力向上を通じて家族を支えるアプローチをとる。

- 体制の変更: 「さっぽ・子どもの広場」の終了に伴い、機能を継承したちあふる相談室に委員を依頼。
- 重点テーマ:
 - ペアレント・メンターの活用促進。
 - サポートファイルさっぽろの普及。
 - ペアレント・プログラムの拡大。
 - 「支援のつながりガイド」を用いた支援者向け研修の検討。

(3)支援のつながりプロジェクト

地域診断ツール「Q-SACS」の結果に基づき、既存の地域資源をどう活用するかを検討する取り組みである。

- ガイドブックの策定状況: 昨年度は小学生年代の事例（4事例）を作成。今年度は、中学校から成人期（18歳以降）への支援について、各機関のつながりがイメージできる事例を作成予定。
- 新規参画メンバー: 中高生年代の事例作成にあたり、若者サポートステーションおよび児童相談所の担当者が加わり、より専門的な事例作成を行う。

今年度の事業計画について、全委員より承認いただく。

2. 地域における課題分析:地域支援マネジャーの活動報告と課題

札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがるの相談実績および地域支援マネジャーの活動から、以下、課題として提起。

(1)ライフステージの移行と情報の断絶

- **「診断後」の空白:** 医療機関で診断を受けても、その後の具体的な福祉サービスや相談先に繋がらないケースが多い（特に成人期）。
- **教育から福祉への連携不足:** 高等支援学校等から相談支援事業所への接続が卒業間際になる例があり、早期（1・2年次）からの連携が必要とされている。学校現場における相談支援事業所の役割認識の向上が課題。

(2) 地域資源の不足とミスマッチ

- **ヘルパー不足:** 移動支援（身体介護なし）の単価が低く、事業所が見つからない。特に登下校支援のニーズに対して供給が追いついていない。
- **強度行動障がいへの対応:** アンケートの結果、多くの事業所が「知識・経験の不足」や「人員不足」を理由に、行動障害のある利用者の受け入れを制限または拒否している実態がある。

(3) 家族の高齢化と「こじれ」の顕在化

- **8050/7040問題:** 本人の障害特性に加え、親の介護問題が重なることで世帯全体が困窮するケースが増加。
- **家族の負担:** ASD等の特性を持つ家族がいる場合、特定の家族に負担が集中し、家族全体が孤立・疲弊する構造が見られる。

○意見交換

- **理解促進の深化:** 「発達障がい」という言葉の認知から、具体的な関わり方や合理的配慮の理解へと段階を引き上げる取り組みが急務である。医療従事者向けのリーフレット活用に向けたモデル事例の構築を進めていく。
- **支援の継続性とライフステージ間の移行:** 幼児期から学齢期、成人期への移行期における情報共有（バトンパス）に依然として課題があり、「支援のつながりガイド」の拡充（中高生年代）と「サポートファイルさっぽろ」の適切な運用が鍵となる。
- **教育分野との連携:** こども期からの、理解促進が重要であるため、教育分野との連携が不可欠である。また、自立支援協議会こども部会との連動も必要である。
- **地域資源の質的・量的課題:** 強度行動障がいへの対応力不足により、受け入れを断る事業所が多い。また、移動支援等のヘルパー不足が深刻であり、制度設計の見直し（単価設定や支給決定のあり方）が求められている。
- **地域での課題:** 高齢者を介護するASD家族への支援に、困難事例が増えている。地域包括支援センターが高齢者支援で介入した際に、家族の引きこもりや周囲からの孤立、貧困等を抱える家族を把握し、連携する事例も増えている。
- **就労面の課題:** これまで就労していた方（ASD等の特性を持つ方）が、コロナ等で就労継続が困難となり、どこにもつながらずに引きこもりになってしまう事例がある。「障がい枠」の活用と選択肢（メニュー）の理解が困難で、就労が困難となる事例が見られる。
- **教育現場での課題:** 関係機関の名称や機能は知っていても、現場の先生方の理解の深度は様々である。支援のつながりガイドの活用が、現場レベルでも有効なツールになると考えられる。
- **その他:** 自立支援協議会等との連動